

2026 年 8 月 4 日 (火) 16:30～17:30

2027 年 3 月期第 1 四半期 決算説明会

CFO の田中です。

本日は、お忙しい中ご参加いただき誠に有難うございます。

初めに、このたびの熊本地震により亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

現時点では、当社グループの事業活動に重大な影響は確認されておりませんが、引き続き、被害状況を注視していきます。また、先ほど公表の通り、当社として適切な支援・対応を行っていきます。

それでは私から、2027 年 3 月期第 1 四半期の経営成績概要についてご説明し、その後、経理部長の栗原より詳細をご説明します。

【経営成績サマリー (P4)】

当四半期の経営成績サマリーについてご説明します。

基礎営業キャッシュ・フローは前年同期比 646 億円増の 2,809 億円、当期利益は前年同期比 1,025 億円増の 2,941 億円となり、ともに大幅な増加となっています。当期利益は、第 1 四半期で過去最高益となりました。

基礎営業キャッシュ・フロー、当期利益ともに、資産リサイクルやミドルゲームの推進を軸に事業計画を大きく上回るペースで進捗しています。

また好調な業績を受け、資本効率の向上と株主還元の強化を目的として、2027 年 1 月末を期限とする 2,000 億円の自己株式取得を機動的に決定しました。継続的な一株当たりの価値を高めるために、今回取得する全株を消却します。

中東情勢の影響も見極めつつ、事業計画に対する高い進捗率や今後の見通しを踏まえ、適切なタイミングで通期業績予想の見直しを行っていきます。

【2027 年 3 月期 事業計画に対する進捗率 (P5)】

こちらは事業計画に対する各セグメントの進捗率を示したものです。

イノベーション&コーポレートディベロップメントセグメントでは、大型の資産リサイクル益を中心に極めて高い進捗率となりました。

化学品セグメントでは、ミドルゲームの推進によりトレーディング及びメタノール事業を主因に高い進捗率となっています。

エネルギーセグメントでは、第 2 四半期以降に、LNG 関連や資産リサイクル益を主因とする、本格的な貢献を見込みます。

【中期経営計画 2029 キャピタル・アロケーション(更新) (P6)】

中経 2029 のキャピタル・アロケーションについて、更新した内容をご説明します。

中経 2029 のスタートとして順調な出足であり、機動的に自己株式取得を行う方針に照らして、今回 2,000 億円の自己株式取得を決定しました。優良な成長投資案件はしっかりと進捗、また新規の成長案件も着々と準備が進んでおり、中経期間中に、引き続き追加還元を行う確度が高いと考え、当社の経営の意思を明確にするべく、株主還元の割合目標を基礎営業キャッシュ・フローの 50%超に更新しました。

マネジメント・アロケーションは、ベースケースを 2.4 兆円としており、今回決定した 2,000 億円の自己株式取得はこの中から充当します。

当社は、ミドルゲームの推進により基礎営業キャッシュ・フロー基盤の更なる強化と資産価値の向上を進め、さらに機動的な資産リサイクルを推進することで、マネジメント・アロケーションを拡充し、6兆円を超える豊富なパイプラインから厳選した優位性の高い成長投資と、配当・自己株式取得にバランスよく配分していきます。

29 年 3 月期に ROE12%を確実に達成すべく、経営環境の変化に応じてマネジメント・アロケーションの金額・用途を決定し、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを継続していきます。

【キャピタル・アロケーション見通し・実績 (P7)】

こちらのスライドでは、キャピタル・アロケーションの見通し・実績についてご説明します。

キャッシュ・インは、基礎営業キャッシュ・フロー2,810 億円と、資産リサイクル 590 億円を合わせて、3,400 億円となりました。

キャッシュ・アウトは投融資合計で 1,470 億円となりました。

計画を上回る進捗を踏まえ、第 2 四半期にこれまで通り、通期業績予想と合わせてキャピタル・アロケーションを見直す予定です。

【新規案件の収益貢献開始時期(P8)】

続いて、新規案件の収益貢献時期について、現時点での見通しをご説明します。

中経 2026 に実行した成長投資案件は着実に進捗しています。2026 年 3 月期に商業生産を開始した豪州天然ガス事業 Waitisia は、当四半期から、収益貢献が始まりました。

また 2025 年に投資を実行した米国太陽光発電事業も予算内で完工し、第 2 四半期に収益貢献の開始を見込んでいます。

中経 2029 で発表した進化した 3 つの攻め筋に沿って、計画策定時には未算入であった案件も含め、豊富な投資パイプラインの中から厳選した投資を確実に積み上げ、既存事業のミドルゲームとともに更なる成長を実現していきます。

尚、7 月 22 日に公表した Penske Automotive Group の浮動株買収提案に関しては、現時点ではこのスライドに記載しておりません。今後の進捗を踏まえ、適切なタイミングでご説明したいと思います。

【株主還元方針(P9)】

株主還元方針については既にご説明した通り、好調な進捗を受け、資本効率を高め、また株主還元を強化するべく 2027 年 1 月末を取得期限とする 2,000 億円の自己株式取得を決定しました。その後、全株を消却予定です。

当社は、再現性の高いキャッシュ創出力の拡大に応じて、継続的な配当の引き上げを図るとともに、資本効率向上等を目的に、金額・時期も含めて機動的に自己株式取得を実行していくことを株主還元方針としております。

今後も、成長投資とのバランスも意識しながら株主還元の拡充に努め、基礎営業キャッシュ・フローに対する株主還元の割合の目標である 50%超を実現します。

以上で、私からの説明を終わらせていただきます。

続いて、経理部長の栗原より、四半期業績の詳細をご説明します。

= 経理部長パート =

【経営成績の詳細(P10)】

経理部長の栗原です。

それでは、経営成績の詳細についてご説明します。

【基礎営業キャッシュ・フロー:セグメント別前年同期比 増減要因(P11)】

まず、基礎営業キャッシュ・フローの前年同期比増減について、セグメント別にご説明します。

当四半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比 646 億円増加の 2,809 億円の獲得となりました。

金属資源では、鉄鉱石及び原料炭価格が上昇しましたが、原料炭コスト増等を主因に、29 億円減少の 690 億円の獲得となりました。

鉄鋼製品では、19 億円減少の 44 億円の獲得となりました。

エネルギーでは、海外エネルギー事業の IPO に伴う FVTPL 評価益、米国ガス事業等を主因に、317 億円増加の 801 億円の獲得となりました。

モビリティ・デジタル・インフラでは、関連会社及び一般社外宛投資からの配当増加を主因に、131 億円増加の 465 億円の獲得となりました。

化学品では、前年同期における引当金取崩益の反動がありましたが、トレーディング、メタノール事業の増益を主因に、82 億円増加の 409 億円の獲得となりました。

ウェルネスエコシステムでは、前年同期の「その他、調整・消去」とのセグメントをまたぐ取引の反動を主因に、86 億円増加の 76 億円の獲得となりました。

イノベーション&コーポレートディベロップメントでは、量子コンピューティング事業の IPO に伴う FVTPL 評価益を主因に、126 億円増加の 247 億円の獲得となりました。

その他の要因として、ウェルネスエコシステムとのセグメントをまたぐ取引の他、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因に、48 億円減少の 77 億円の獲得となりました。

【四半期利益:セグメント別前年同期比 増減要因 (P12)】

次に、当四半期利益の前年同期比増減についてセグメント別にご説明します。

当四半期利益は、前年同期比 1,025 億円増益の 2,941 億円となりました。

金属資源では、銅・鉄鉱石・原料炭価格上昇、鉄鉱石の数量増を主因に、97 億円増益の 612 億円の利益となりました。

鉄鋼製品では、12 億円減益の 53 億円の利益となりました。

エネルギーでは、海外エネルギー事業の IPO に伴う FVTPL 評価益、米国ガス等を主因に、142 億円増益の 344 億円の利益となりました。

モビリティ・デジタル・インフラでは、自動車やガスインフラの増益を主因に、236 億円増益の 730 億円の利益となりました。

化学品では、トレーディング、メタノール事業の増益がありましたが、前年同期の評価性/一過性の反動を主因に、43 億円減益の 266 億円の利益となりました。

ウェルネスエコシステムでは、前年同期の資産リサイクル益の反動はありましたが、タンパク質をはじめとする食料事業での増益を背景に、36 億円増益の 184 億円の利益となりました。

イノベーション&コーポレートディベロップメントでは、米国不動産所有・運営事業である CIM グループの事業再編に伴う資産リサイクル益や量子コンピューティング事業の IPO に伴う FVTPL 評価益を主因に、549 億円増益の 652 億円の利益となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・税金・利息等により 20 億円増益の 100 億円の利益となりました。

【四半期利益:要素別前年同期比 増減分析(P13)】

ここでは、当四半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

事業別の「基礎収益力」は、化学品トレーディング、自動車、タンパク質を中心とした食料事業、メタノール事業などを主因に、合計では 460 億円の増益と大きく伸長しました。

金属資源とエネルギーの「コスト・数量に関わる基礎収益力」は、原料炭におけるコスト増がありましたが、鉄鉱石・エネルギーにおける数量増やコスト減を背景に、10 億円の増益となりました。

「市況」は、銅、鉄鉱石、原料炭、等の価格上昇により金属資源全体で 140 億円の増益となりました。

「為替」は、円安を主因として 170 億円の増益となりました。

この結果、「市況・為替」は 310 億円の増益となりました。

「資産リサイクル」は、CIM グループ事業再編を主因に 420 億円の増益となりました。

「評価性/一過性要因」は、170 億円の減益となりました。

【2026 年 6 月期末 バランスシート(P14)】

当四半期末のバランスシートについてご説明します。

26 年 3 月末と比較して、総資産は 0.1 兆円減少し、20.7 兆円となりました。一方、ネット有利子負債は 0.3 兆円増加し、4.4 兆円となりました。また、株主資本は 0.2 兆円増加の 9.0 兆円となりました。この結果、ネット DER は 0.49 倍になりました。

以上をもちまして、私の説明を終わります。